

地域銀行によるシステム共同化のタイプ別経費削減効果等

山沖義和

〈要旨〉

近年、地域銀行（地方銀行・第二地方銀行）では、IT投資の抑制等を図るためにシステム共同化を進めているものの、その形態などは大きく異なっており、それによってシステム共同化が営業経費や貸出金利回りに与える影響も違っている。例えば、①中核となる地域銀行が主導して開発したソフトを加盟行が共同して利用する方法（共通ソフト利用タイプ）や、②ITベンダーが自らの主導で開発したソフトを用いて、1つのシステム・センターで管理運営する方法（マルチバンク・タイプ）の2つがある。また、自らが開発したシステムを利用しているかどうかによっても2つのタイプに分類される。そこで、2006年3月期～10年3月期の5年間を対象に、システム共同化の形態などの違いが営業経費や貸出金利回りに与える影響について検証したところ、開発等に伴うリスクを負った主体がシステム共同化による経費節減効果を楽しんでいること、経費削減効果が生じれば貸出金利回りが引き下げられていることなどがわかった。